

時の動き

デジタル経済と労働のあり方

企画編集委員 小田切 博

デジタル経済の急拡大

「G20 AI活用、データ流通でフル整備 デジタル経済の急拡大に対応 産経新聞」というニュースがネット上で流れました。6月8日～9日G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合が開催され、人権に配慮した人工知能（AI）の原則や国境を越えた自由なデータ流通の構想などを柱とするデジタル経済閣僚声明が出されました。また、28、29日のG20首脳会議では国際ルールの新たな枠組みづくりが主要議題となっています。

スマホと市民生活

こんなうちの私たちの暮らしはインタ

ーネットやデジタル技術なしには成り立たなくなってきました。スマホはその代表例です。最近の新聞でスマホに関する記事を探すと、「#KuToo 仕事で女性にパンプス（ハイヒール）着用

の強制はやめてほしいという声がある」ト上で広がり署名運動が行われた」、「香港で6月9日、『逃亡犯条例』改正案に反対する100万人デモが行われ、参加者の多くは若者で、メッセージアプリを使用して参加者が拡大している」と報じられています。

一方、スマホが健康に影響を与えているというニュースもあります。「急性内斜視、若者に多発？ スマホの長時間使用が影響か」、「WHOがゲーム

依存症を病気認定」など。厚労省によると、ネット依存症が疑われる中高生が推計93万人と過去5年間で倍増しています。

このほかにも電子マネー、ICT、ビッグデータ、5G覇権競争などスマホに関わる問題は多々あり、私たちはスマホをはじめとしたデジタル経済に無関心ではいられなくなってきました。

デジタル経済とは何か

デジタル経済とは、インターネットやコンピュータ、AIなどデジタル技術を使った経済活動全般のことを言います。現在のデジタル経済のほとん

正社員	非正規労働者	働き方フリー労働者
正規従業員 職員 3451	パート 1032	クラウドワーカー 400
	アルバイト 439	フリーランス 1119 内副業 454 複業 290 独立自営業 222 自由業 53
	派遣社員 142 契約社員 302 嘱託 119	専門職 69 テレワーカー 220
3451 万人	2035 万人	1966 万人
外国人労働者 126		

※所得別労働者「就業構造基本調査(平成29年)」
 ※両者兼業「雇用関係による労働力調査」説明資料
 ※テレワーカー「フリーランス実態調査2018年春」
 ※非正規労働者「労働力調査(平成29年)」

働き方類型別の労働者数 (単位: 万人)

「**テレビドラマ「集団左遷」が現実**」
 人間が行ってきた事務作業の一部を
 万人規模のリストラをすると発表して
 います。テレビドラマ「**集団左遷**」でも銀行のAI化がテーマになっていました。

労働組合の対策は?
 こうしたデジタル経済の急速な動きに対して、労働組合側は対策も研究も遅れ

どはプラットフォーム(サービスを提供するための共通基盤となるソフトウェアまたはハードウェア)が介在する経済活動です。「GAF A」つまりグーグル・アップル・フェイスブック・アマゾンといったアメリカのIT企業日本では楽天市場が代表格でしょう。しかし、今後は自動運転をはじめAIを駆使した技術があらゆる職場に進出していき、全産業がデジタル経済化していく方向にあります。

ソフトウェアのロボット技術で自動化するRPAの導入が始まっています。ホワイトカラーのデスクワーク(主に定型作業)を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念です。デジタルレイバー(仮想的労働者)は、寝ない、疲れない、休まない、忘れない、ミスをしない、文句を言わない、退職しない。最強の「パートナー」として労働者に代わって導入されています。

またメガバンクは、今後、AI導入を進めることによって3社合計で約3

現在、我が国で正社員として働いている人は3400万人。パート・契約社員・派遣労働者などの非正規労働者が2100万人いるのに対して、「働き方フリー」は1800万人もいるのです。デジタル経済、AI革命の進展に伴って、これらの働き方フリー労働者が急増していますが、彼らには労働基本権が無く、労働者性も担保されずに放置されたままの状態になっています。

米国企業のウーバーは日本で出前事業をメインに展開しています。「ウーバーイーツ」の配達員は個人事業主扱いのため、労働法の保護が及びません。報酬への不満も出てきています。彼らは組合結成も視野に入れて相談会を開催しています。「雇用されない労働者」をどう保護し組織していくか今後の課題です。

(おたぎり ひろし)